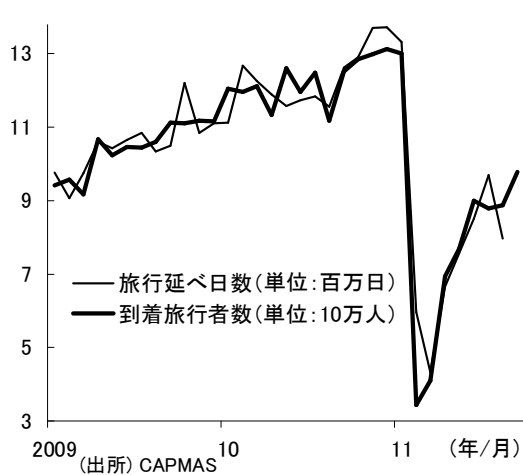
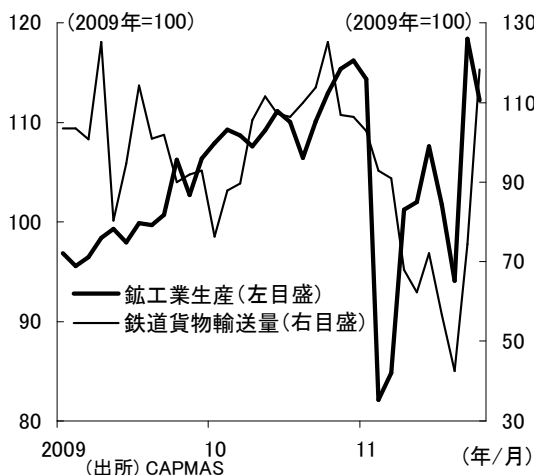


翳り広がるエジプト経済

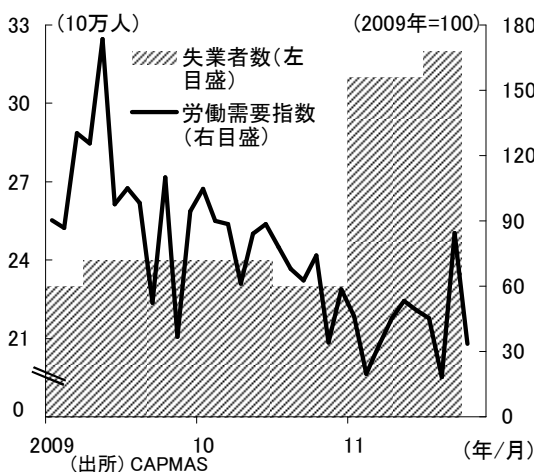
～ 一段とイスラム政党の躍進加速へ ～

- (1) 11月末に始まった第一次エジプト総選挙で、過半の議席がイスラム系政党に。根底には、本年2月の政変後も続く生活苦に対する多くの国民の不満増大。もっともマクロ経済データをみると、改善の兆しも。例えば、本年1～3月期前年比実質▲4.2%のマイナス成長を主導した寄与度▲1.8%の製造業、同▲1.4%の飲食宿泊業をみると、次の通り。
- (2) まず製造業では、鉱工業生産が8月を底に9～10月と2ヵ月連続して大幅に増加（図表1）。経済活動全般の動きを示す物流動向をみても、鉄道貨物輸送量が8月を底に9～10月と大幅増。いずれも政変前の水準をほぼ回復。一方、主要産業の観光業では、到着旅行者数、旅行延べ日数とも4月以降、急回復（図表2）。もっとも7月以降、政変前比3割前後少ない水準で一進一退の推移へ。総じてみれば、9月までの処、政変前には未達ながら回復傾向が持続。
- (3) もっとも、このところ情勢が再び悪化へ。まず雇用情勢をみると景気を持ち直しを映じて企業サイドの採用意欲が底入れ、9月には労働需要が政変前を大きく上回る水準まで持ち直すなど雇用環境が改善（図表3）。しかし、失業者数の高止まりが続き、政変で期待した事態改善が実現しないことへの不満増大と、それに伴う国民運動の再燃懸念に加え、内外経済の先行き不透明感増大を受けて企業サイドの採用意欲が10月、急速に冷え込み。
- (4) さらに、物価の騰勢再加速の兆し（図表4）。消費者物価上昇率は前年比で10月の7.1%から9.1%に上昇。とりわけ食料品は10月8.9%から11月12.2%と大幅に騰勢加速。貧困層が国民の大半を占めるなか、生活必需物資の値上がりは国民生活を直撃へ。経済情勢の悪化は今日、現体制に対する不満の受け皿機能を担うイスラム系政党の躍進に作用する公算大。

（図表1）エジプトの鉱工業生産と貨物輸送量（季調済） （図表2）到着旅行者数と旅行延べ日数（季調済）



（図表3）失業者数と労働需要（季調済）



（図表4）消費者物価上昇率（前年比）

